真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年4月18日

事務事業名	★コミュニティスクール推進事業		担当課・係	教育委員会　学校教育課　教育政策係
政策名 No	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～		【重点】総合計画重点事業
施策名 No	1	確かな学力の育成	事業期間	毎年度実施　（開始年度Ｒ4年度～）
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略		関連するSDGs･DX	
法令根拠				
事業内容	コミュニティスクール推進事業			
求められる成果	市内全小中学校へのコミュニティスクールの導入により、学校・保護者・地域が一体となった「地域と共にある学校づくり」が進められいく。			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	令和９年度以降の生涯学習課への所管事務の移管に向けて、２課で連携し、滞りなく業務が引き継がれるよう調整を図る。			
事業概要・施策実施状況	平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、全ての公立学校がコミュニティ・スクールになることを目指し、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことに伴い、市内小中学校への学校運営協議会の設置を推進する。 コミュニティスクールの導入により、学校・保護者・地域が一体となった「地域と共にある学校づくり」が進められている。 学校運営協議会設置に向けて、関係者への研修会等の実施や熟議の進め方などの助言を行うなどの支援を行っている。 導入校　令和4年度　1校（ 1協議会） 令和6年度　7校（ 5協議会） 令和7年度　9校（ 7協議会） 導入予定校　令和8年度　6校（ 6協議会） 合計　23校（19協議会）			

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績
コミュニティ・スクール導入予定校に対して、学校運営協議会設置に向けた支援を行っていく。
令和７年度からは、地域との連携を円滑にするため、生涯学習課と共同で支援を進めていく。
令和７年度導入校　９校７協議会
・真岡西小　・大内中央小
・西田井小　・真岡西中
・山前中
・長沼中学校区（長沼小・長沼中）
・物部中学校区（物部小・物部中）

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
コミュニティスクール研修会開催数	回	1				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等
市内小中学校

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
市内小中学校数	校	23				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

市内全小中学校にコミュニティスクールを導入し、学校と地域が一体となって学校運営に取り組むことにより、子どもたちを育む力を高めるなど教育活動や地域活動の充実が見込まれる。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
コミュニティスクール導入校数	校	17					
学校運営協議会数	協議会	13					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

		R7	R8	R9	R１０	R１１
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		2,157	0	0	0	0
事業費合計		2,157	0	0	0	0
コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
学校と地域が一体となって学校運営に取り組むことにより、学校・家庭・地域の連携が深まり、子どもたちを育む力を高めることができ、確かな学力を有する子どもの育成に結びつく。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
市内全小中学校に導入後は、コミュニティスクールを形骸化させないために定期的に状況把握に努めるとともに、学校と地域が連携し、自走していけるよう支援を行う。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
市内全小中学校を対象としており、妥当である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
コミュニティスクールの全校導入に向け、各学校ごとに担当者を置き支援を行っている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　類似事業はなく、統合・連携できない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
コミュニティスクールが活発に行われるために必要な費用であるため、削減はできない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
令和９年度から、コミュニティスクールに関する事務を生涯学習課に移管予定であり、滞りなく業務が引き継がれるよう調整する必要がある。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
令和８年度に導入する小中学校（６校）に対して生涯学習課と連携した相談及び支援
令和９年度以降の生涯学習課への所管事務の移管に向けて、２課で連携し、滞りなく業務が引き継がれるよう調整を図る。

②長期的な計画で検討すること
学校と地域が連携し、実効性のあるコミュニティ・スクールとして活動できるよう伴走支援していく。

（６）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

3.2次評価

（１）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　■ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（２）その他2次評価会議で指摘された事項
導入初年度校への支援を滞りなく実施していくこと

（３）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			